

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月11日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 6964

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.sko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田村正則

問合せ先責任者 管理本部長 百瀬敏文

TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成14年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日) (百万円未満切り捨て)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	8,320	10.9	182	88.8	140	87.2
13年9月中間期	9,343	21.8	96	89.0	74	91.5
14年3月期	16,660	29.9	66	95.0	115	91.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	54	260.4	5	38
13年9月中間期	15	96.0	1	49
14年3月期	690	209.3	68	60

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 10,065,215株 13年9月中間期 10,065,732株 14年3月期 10,065,521株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	—	—
13年9月中間期	0	00	—	—
14年3月期	—	—	25	00

(注) 14年9月中間配当金内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	19,003	13,868	73.0	1,377	91
13年9月中間期	20,234	14,762	73.0	1,466	71
14年3月期	18,614	14,114	75.8	1,402	26

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 10,065,065株 13年9月中間期 10,065,275株 14年3月期 10,065,275株
期末自己株式数 14年9月中間期 1,807株 13年9月中間期 1,597株 14年3月期 1,597株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	16,080	180	70	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円95銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
.流動資産	11,988,667	63.1	12,941,530	64.0	11,266,377	60.5
現金及び預金	3,754,490		3,451,300		3,424,782	
受取手形	3,486,332		3,809,498		3,128,297	
売掛金	2,656,100		3,723,900		2,846,184	
有価証券	565,760		503,551		503,907	
たな卸資産	1,318,330		1,320,010		1,144,878	
繰延税金資産	153,255		65,196		86,280	
未収入金	62,405		52,468		59,032	
未収法人税等	-		-		71,646	
その他	24,914		25,505		11,868	
貸倒引当金	32,921		9,900		10,500	
.固定資産	7,014,919	36.9	7,292,967	36.0	7,348,320	39.5
有形固定資産	5,697,612		6,422,323		5,997,698	
建物	2,710,452		2,908,025		2,802,273	
構築物	39,881		50,273		44,444	
機械装置	2,096,623		2,552,539		2,283,465	
車両運搬具	20,217		28,261		23,831	
工具器具備品	118,517		171,303		131,762	
土地	685,420		685,420		685,420	
建設仮勘定	26,500		26,500		26,500	
無形固定資産	14,420		17,925		16,262	
投資その他の資産	1,302,886		852,718		1,334,360	
投資有価証券	768,479		788,361		886,007	
関係会社株式	10,654		10,654		10,654	
その他	547,152		80,452		462,399	
貸倒引当金	23,400		26,750		24,700	
資産合計	19,003,587	100.0	20,234,497	100.0	18,614,698	100.0

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債	4,837,911	25.5	5,277,918	26.1	4,262,688	22.9
支 払 手 形	3,039,540		3,490,341		2,577,663	
買 掛 金	1,002,259		1,005,544		1,001,753	
未 払 金	117,375		200,900		152,313	
未 払 法 人 税 等	179,991		51,471		15,969	
未 払 消 費 税 等	52,611		51,819		88,771	
未 払 費 用	67,034		74,107		76,309	
賞 与 引 当 金	351,000		357,000		332,000	
そ の 他	28,098		46,732		17,907	
.固定負債	296,949	1.5	193,774	0.9	237,829	1.3
繰 延 税 金 負 債	-		26,152		-	
退 職 給 付 引 当 金	296,949		167,621		237,829	
負 債 合 計	5,134,860	27.0	5,471,692	27.0	4,500,517	24.2
(資本の部)						
.資 本 金	3,779,113	19.9	3,779,113	18.7	3,779,113	20.3
.資 本 剰 余 金	3,498,197	18.4	3,498,197	17.3	3,498,197	18.8
資 本 準 備 金	3,498,197		3,498,197		3,498,197	
.利 益 剰 余 金	6,677,592	35.1	7,580,629	37.5	6,875,118	36.9
利 益 準 備 金	225,662		225,662		225,662	
任 意 積 立 金	6,214,083		6,234,718		6,234,718	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	237,847		1,120,249		414,737	
. 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83,482	0.4	92,553	0.5	35,664	0.2
. 自 己 株 式	2,694	0.0	2,583	0.0	2,583	0.0
資 本 合 計	13,868,726	73.0	14,762,804	73.0	14,114,181	75.8
負 債 ・ 資 本 合 計	19,003,587	100.0	20,234,497	100.0	18,614,698	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)		前事業年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,320,341	100.0	9,343,176	100.0	16,660,653	100.0
売 上 原 価	7,214,507	86.7	8,242,961	88.2	14,682,095	88.1
売 上 総 利 益	1,105,834	13.3	1,100,215	11.8	1,978,557	11.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	923,770	11.1	1,003,760	10.8	1,912,248	11.5
営 業 利 益	182,064	2.2	96,455	1.0	66,308	0.4
営 業 外 収 益	17,242	0.2	18,520	0.2	50,725	0.3
受 取 利 息 配 当 金	7,918		10,388		18,573	
為 替 差 益	-		-		17,960	
そ の 他	9,323		8,131		14,191	
営 業 外 費 用	59,000	0.7	40,044	0.4	1,525	0.0
為 替 差 損	58,292		39,407		-	
そ の 他	707		637		1,525	
経 常 利 益	140,306	1.7	74,930	0.8	115,508	0.7
特 別 利 益	48,761	0.6	760	0.0	3,160	0.0
そ の 他	48,761		760		3,160	
特 別 損 失	77,587	0.9	54,922	0.6	1,288,191	7.7
た な 卸 資 産 評 価 損	-		-		641,104	
貸 倒 損 失	-		-		331,776	
退 職 加 算 金	-		-		152,064	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	33,061		33,061		66,123	
そ の 他	44,526		21,860		97,122	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	111,480	1.4	20,768	0.2	1,169,522	7.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	175,054	2.1	44,639	0.4	30,821	0.2
法 人 税 等 調 整 額	117,680	1.4	38,884	0.4	509,844	3.1
中 間 (当 期) 純 利 益	54,106	0.7	15,013	0.2	690,498	4.1
前 期 繰 越 利 益	183,740		1,007,699		1,007,699	
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-		97,536		97,536	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	237,847		1,120,249		414,737	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 ………………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法)

時価のないもの ……………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) ……………… 個別法による原価法

貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

1. 有形固定資産減価償却累計額	8,589,428 千円	7,946,083 千円	8,292,141 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	97,568 千円	107,188 千円	134,899 千円
3. 自己株式 株 数	1,807 株	1,597 株	1,597 株
貸借対照表価額	2,694 千円	2,583 千円	2,583 千円

(中間損益計算書関係)

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	329,733 千円	403,183 千円	798,896 千円
無形固定資産	1,841 千円	1,970 千円	3,907 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当中間会計期間 (平成14年 9月30日現在)			前中間会計期間 (平成13年 9月30日現在)			前事業年度 (平成14年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	-	-	-	19,908	18,804	1,104	-	-	-
工 具 器 具 備 品	185,479	95,838	89,640	249,925	130,794	119,131	245,479	135,302	110,176
合 計	185,479	95,838	89,640	269,833	149,598	120,235	245,479	135,302	110,176

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

1 年 内	36,558 千円	42,283 千円	39,084 千円
1 年 超	53,082 千円	77,952 千円	71,092 千円
合 計	89,640 千円	120,235 千円	110,176 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

支 払 リ ー ス 料	20,536 千円	26,618 千円	49,707 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	20,536 千円	26,618 千円	49,707 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。